



2022年10月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年3月14日

上場会社名 巴工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6309 URL <https://www.tomo-e.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 仁

問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当取締役 (氏名) 矢倉 敏明

TEL 03-3442-5127

四半期報告書提出予定日 2022年3月16日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第1四半期の連結業績(2021年11月1日～2022年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第1四半期	9,960		528	18.6	559	17.1	689	38.6
2021年10月期第1四半期	10,606	11.4	649	21.6	675	25.0	497	40.0

(注) 包括利益 2022年10月期第1四半期 708百万円 (20.4%) 2021年10月期第1四半期 588百万円 (59.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第1四半期	69.14	
2021年10月期第1四半期	49.90	

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、2022年10月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高に大きな影響が生じるため、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第1四半期	42,672	32,300	75.7
2021年10月期	43,254	31,841	73.6

(参考) 自己資本 2022年10月期第1四半期 32,300百万円 2021年10月期 31,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期		25.00		25.00	50.00
2022年10月期					
2022年10月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,650		2,390	16.0	2,400	17.4	1,960	7.0	196.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、当該会計基準等に基づいた予想となります。売上高に大きな影響が生じるため、当該基準適用前である2021年10月期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細については、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表および主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年10月期1Q	10,533,200 株	2021年10月期	10,533,200 株
期末自己株式数	2022年10月期1Q	554,911 株	2021年10月期	554,911 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年10月期1Q	9,978,289 株	2021年10月期1Q	9,978,339 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表および主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費が急回復した他、設備投資や輸出も増加に転じたことからプラス成長となったものの、足元ではオミクロン株の感染急拡大による停滞懸念が広がっています。一方、海外においては、米国経済は好調が持続しているものの、中国および欧州経済は成長率が鈍化しています。

こうした情勢の下、当第1四半期連結累計期間における売上高は9,960百万円となりました。利益面につきましては、機械製造販売事業が減益となったことを背景に営業利益が前年同期比18.6%減の528百万円、経常利益が前年同期比17.1%減の559百万円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益については固定資産売却益を計上したことから前年同期比38.6%増の689百万円となりました。

収益認識基準の変更に伴う売上高への影響額は、機械製造販売事業では182百万円増加し、化学工業製品販売事業では1,585百万円減少しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(機械製造販売事業)

機械製造販売事業では、国内官需向け機械、装置・工事の販売が伸長したものの、国内民需および海外向け機械と全分野の部品・修理の販売が伸び悩みました。

(単位：百万円)

	品目区分	機械	装置・工事	部品・修理	合計
官 需	2 1 / 0 1 (旧基準)	16	22	561	600
	2 2 / 0 1 (新基準)	173	218	466	859
	2 2 / 0 1 (旧基準)※	116	111	466	694
民 需	2 1 / 0 1 (旧基準)	146	0	455	602
	2 2 / 0 1 (新基準)	17	17	421	457
	2 2 / 0 1 (旧基準)※	17	0	421	439
海 外	2 1 / 0 1 (旧基準)	895	0	736	1,632
	2 2 / 0 1 (新基準)	150	0	457	607
	2 2 / 0 1 (旧基準)※	150	0	457	607
合 計	2 1 / 0 1 (旧基準)	1,059	22	1,753	2,835
	2 2 / 0 1 (新基準)	341	236	1,345	1,923
	2 2 / 0 1 (旧基準)※	284	111	1,345	1,741

※印は、当四半期連結累計期間売上高の収益認識基準変更に伴う影響額を補正したものです。

利益面につきましては、国内民需および海外向け機械と全分野の部品・修理の販売が伸び悩んだことから営業損益は前年同期の110百万円の利益から36百万円の損失に転じました。

(化学工業製品販売事業)

化学工業製品販売事業では、工業材料関連の建材・耐火物用途向けを主とした材料、化成品関連の塗料・インキ用途向けを主とした材料、電子材料関連の半導体製造用途向け材料等を中心に全分野での販売が伸長しました。

(単位：百万円)

	2 1 / 0 1 (旧基準)	2 2 / 0 1 (新基準)	2 2 / 0 1 (旧基準)※
合成樹脂関連	1,945	1,159	2,357
工業材料関連	1,223	1,494	1,598
鉱産関連	1,022	1,193	1,193
化成品関連	1,634	1,938	2,113
機能材料関連	849	919	1,021
電子材料関連	1,015	1,246	1,253
その他(洋酒)	79	85	85
合計	7,770	8,037	9,623

※印は、当四半期連結累計期間売上高の収益認識基準変更に伴う影響額を補正したものです。

利益面につきましては、全分野の販売が好調に推移したことから営業利益は前年同期比5.0%増加し565百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、商品及び製品並びに仕掛品が増加した一方、現金及び預金並びに投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末比581百万円(1.3%)減少し42,672百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末の前受金に比べ契約負債が増加した一方、賞与引当金および未払法人税等が減少したこと等により、前連結会計年度末比1,040百万円(9.1%)減少し10,371百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少した一方、利益剰余金および為替換算調整勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末比459百万円(1.4%)増加し32,300百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末比2.1ポイント上昇して75.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期の連結業績予想につきましては、2021年12月14日に「2021年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表および主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,607,490	10,581,230
受取手形及び売掛金	11,694,334	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	11,685,930
電子記録債権	3,279,411	3,613,072
商品及び製品	3,589,851	4,281,486
仕掛品	1,290,848	1,641,941
原材料及び貯蔵品	743,778	1,012,234
その他	263,549	231,052
貸倒引当金	△64,455	△66,217
流動資産合計	33,404,810	32,980,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,236,376	5,059,453
減価償却累計額	△2,183,281	△2,067,288
建物及び構築物（純額）	3,053,095	2,992,165
機械装置及び運搬具	3,992,687	4,038,325
減価償却累計額	△3,555,668	△3,623,444
機械装置及び運搬具（純額）	437,019	414,880
土地	2,302,076	2,302,064
建設仮勘定	16,246	27,697
その他	1,097,469	1,105,510
減価償却累計額	△995,989	△1,011,849
その他（純額）	101,480	93,660
有形固定資産合計	5,909,917	5,830,468
無形固定資産	81,073	72,186
投資その他の資産		
投資有価証券	1,425,438	1,351,728
差入保証金	402,260	402,925
退職給付に係る資産	1,956,842	1,970,556
繰延税金資産	13,508	4,095
その他	82,045	81,993
貸倒引当金	△21,892	△21,892
投資その他の資産合計	3,858,203	3,789,407
固定資産合計	9,849,194	9,692,061
資産合計	43,254,004	42,672,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,208,592	4,463,899
電子記録債務	2,306,052	2,405,647
未払金	685,729	692,046
未払法人税等	775,198	41,967
前受金	308,942	—
契約負債	—	626,112
賞与引当金	1,406,031	502,960
役員賞与引当金	80,979	19,594
製品補償損失引当金	363,270	334,459
その他	536,079	274,765
流動負債合計	10,670,876	9,361,453
固定負債		
役員退職慰労引当金	5,460	5,460
退職給付に係る負債	67,772	69,057
繰延税金負債	668,441	936,019
固定負債合計	741,673	1,010,537
負債合計	11,412,550	10,371,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	28,721,695	29,162,134
自己株式	△364,081	△364,081
株主資本合計	30,902,234	31,342,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450,885	396,155
繰延ヘッジ損益	7,785	2,699
為替換算調整勘定	213,842	303,758
退職給付に係る調整累計額	266,705	255,517
その他の包括利益累計額合計	939,220	958,130
純資産合計	31,841,454	32,300,802
負債純資産合計	43,254,004	42,672,793

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
売上高	10,606,041	9,960,706
売上原価	8,155,451	7,553,873
売上総利益	2,450,589	2,406,832
販売費及び一般管理費	1,801,104	1,878,013
営業利益	649,485	528,819
営業外収益		
受取利息	685	383
受取配当金	11,359	14,191
受取賃貸料	1,829	1,851
為替差益	8,125	2,623
その他	6,921	13,498
営業外収益合計	28,921	32,549
営業外費用		
支払利息	554	536
支払手数料	756	756
売上割引	1,553	—
その他	484	541
営業外費用合計	3,348	1,834
経常利益	675,057	559,534
特別利益		
固定資産売却益	—	456,447
投資有価証券売却益	23,927	—
特別利益合計	23,927	456,447
税金等調整前四半期純利益	698,985	1,015,981
法人税、住民税及び事業税	11,810	17,823
法人税等調整額	189,252	308,263
法人税等合計	201,063	326,086
四半期純利益	497,922	689,895
親会社株主に帰属する四半期純利益	497,922	689,895

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
四半期純利益	497,922	689,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,657	△54,730
繰延ヘッジ損益	2,433	△5,086
為替換算調整勘定	12,790	89,916
退職給付に係る調整額	△3,212	△11,188
その他の包括利益合計	90,668	18,910
四半期包括利益	588,590	708,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	588,590	708,805

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これに伴い、収益の認識について主に次の変更が生じております。

①履行義務の識別および取引価格の配分

機械販売を含む工事契約に関して、機械販売と工事に係る履行義務を別個の履行義務として認識した上で独立販売価格を基礎として取引価格を配分し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識する方法へ変更しております。

②工事契約に係る収益認識

従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用していましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積もることができない工事については、原価回収基準にて収益を認識しております。

③代理人取引に係る収益認識

顧客との契約における当社の履行義務が、財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する代理人としてのサービスであると判断される取引については、従来総額ベースで計上していた顧客への売上高とこれに対応する売上原価を相殺し、純額ベースで収益を計上しております。

④売上割引

従来、営業外費用に計上しておりました売上割引を、売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,403,601千円、売上原価は1,434,459千円それぞれ減少し、営業利益は30,858千円、経常利益および税金等調整前四半期純利益は32,927千円それぞれ増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間から「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準等第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,835,613	7,770,427	10,606,041	10,606,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,835,613	7,770,427	10,606,041	10,606,041
セグメント利益	110,686	538,798	649,485	649,485

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,923,534	8,037,171	9,960,706	9,960,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,923,534	8,037,171	9,960,706	9,960,706
セグメント利益又は損失(△)	△36,694	565,514	528,819	528,819

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。